

若年者雇用を取り巻く現状

日本学生支援機構 大学等奨学金事業 減額返還制度

【減額返還制度とは】

経済的理由により返還困難となっている者に対して、一定期間(最長10年間)の月々の返還額を当初の2分の1の額に減額することを認め、返還者の負担軽減とともに、返還金の回収促進と延滞の抑制を図るもの。なお、返還総額は変わらない。

【適用開始時期】 平成23年1月から適用開始

減額返還制度 事由別承認件数の推移

(単位:件)

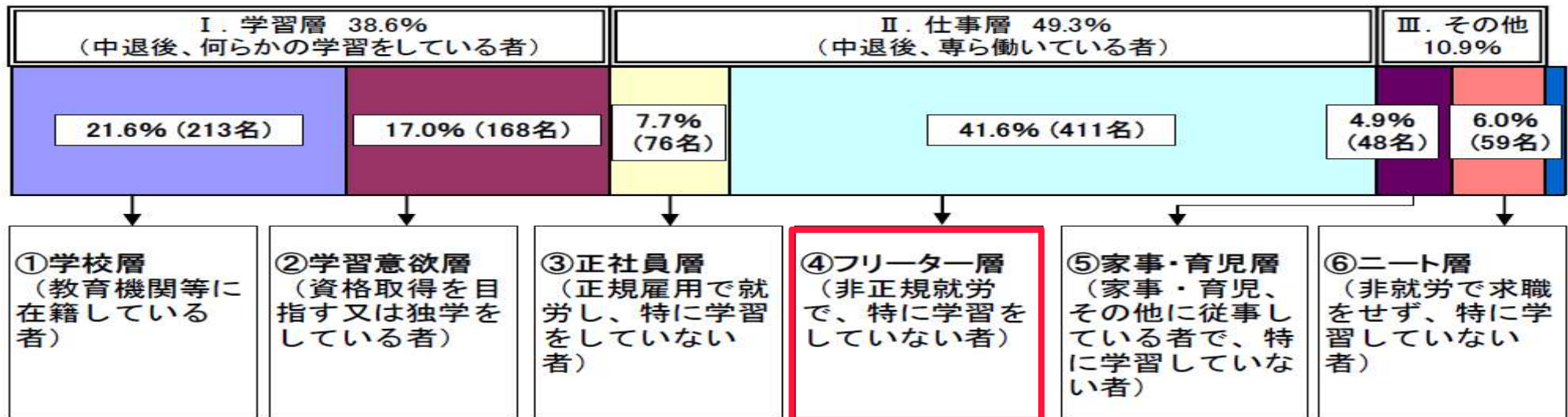
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
無利子奨学金	407	2,607	4,514	5,734
経済困難等	399	2,580	4,485	5,689
災害	6	14	4	2
傷病	2	13	25	43
有利子奨学金	493	3,380	6,150	8,345
経済困難等	490	3,325	6,097	8,295
災害	2	38	12	3
傷病	1	17	41	47
計	900	5,987	10,664	14,079
経済困難等	889	5,905	10,582	13,984
災害	8	52	16	5
傷病	3	30	66	90

(資料出所)文部科学省資料より作成

高校中退後の動向

- 高等学校を中途退学した後の動向を見てみると約半数が専ら働いており、次いで学習層が38.6%、その他としてニート層が6%となっている。
- また、中途退学者の41.6%がフリーター層となっており、正社員層は著しく少ない状況(7.7%)となっている。

中途退学者の類型別内訳



(資料出所) 東京都教育委員会「都立高校中途退学者等追跡調査」(平成25年3月)

※ 調査対象者:平成22年度と平成23年度に都立高校を中途退学した者(6,947人、回答数988人)

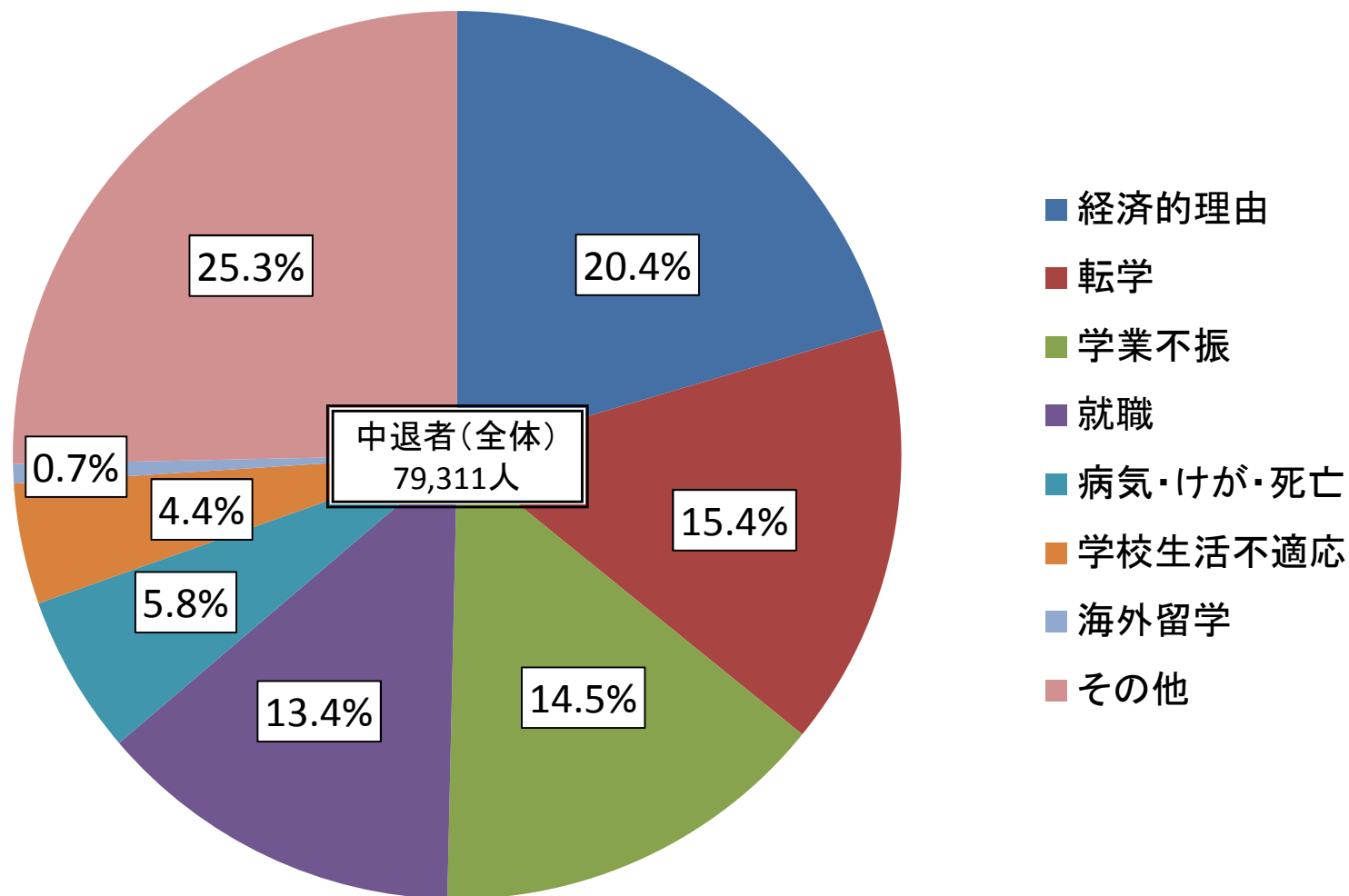
※ 「正規層」とは正規雇用で就労し、特に学習をしていない者、「フリーター層」とは非正規就労で、特に学習をしていない者を指す。また、「I 学習層」のうち、約6割強の者は非正規として就労しながら学習をしている。

《高校の中途退学者数の推計》

- 平成24年度の高等学校中途退学者については、文部科学省「平成24年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると、約5.2万人となっている。
- 上記調査結果の比率で就業したと仮定すると、約2.2万人の高校中退者が中退後にフリーター層(非正規就労で、特に学習をしていない者)となっている推計される。

大学生等の中途退学の理由

- 中途退学の理由では、「その他」を除き「経済的理由(20.4%)」によるものが最も多い。
- 続いて「転学(15.4%)」、「学業不振(14.5%)」、「就職(13.4%)」となっている。



就職後の職場定着のための支援

○ 新卒応援ハローワーク、わかものハローワーク等において、就職から職場定着までの一貫した支援を展開（平成26年度から）

就職支援

- 新卒応援ハローワーク
全国57カ所
新卒者（既卒3年以内の者を含む）
の正社員就職を支援
- わかものハローワーク等
全国27カ所（平成26年9月1日現在）
※わかもの支援コーナー等 全国210カ所
フリーター等不安定就労の期間が長い方
等の正社員就職を支援

主な支援内容

- 担当者制による個別支援
 - 就職相談
 - 職業紹介
- 各種セミナー・就職面接会等の開催

など

就職

従来、ハローワークは就職までの支援に重点をおき、就職後の支援は限定的。

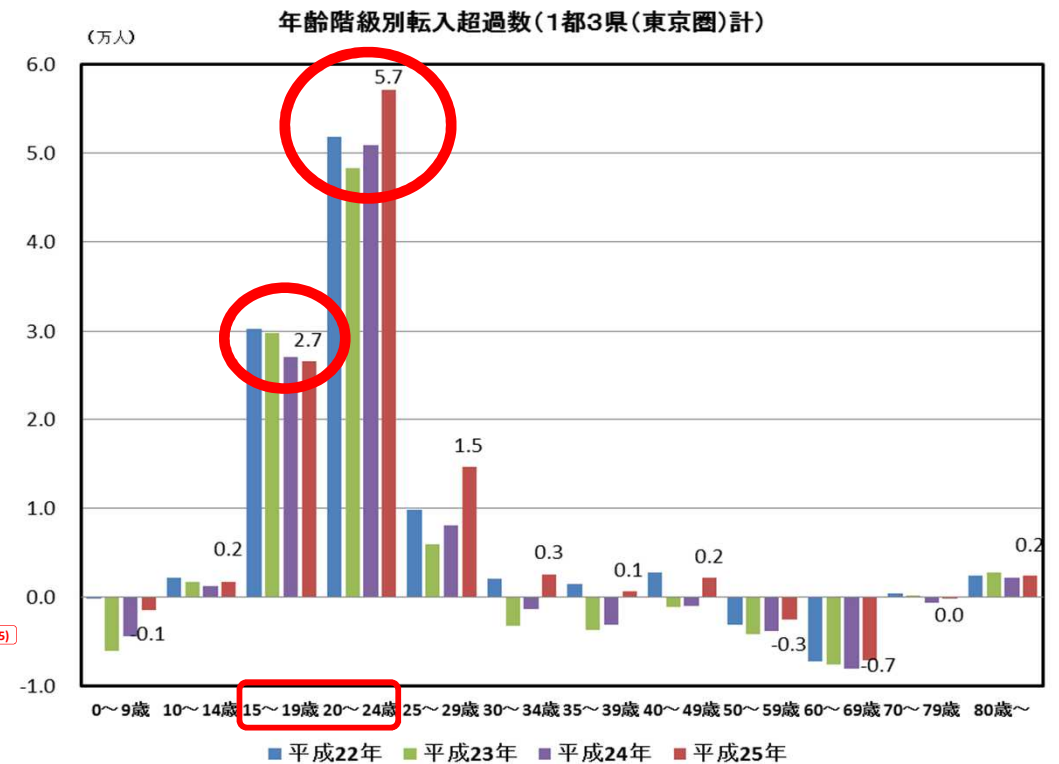
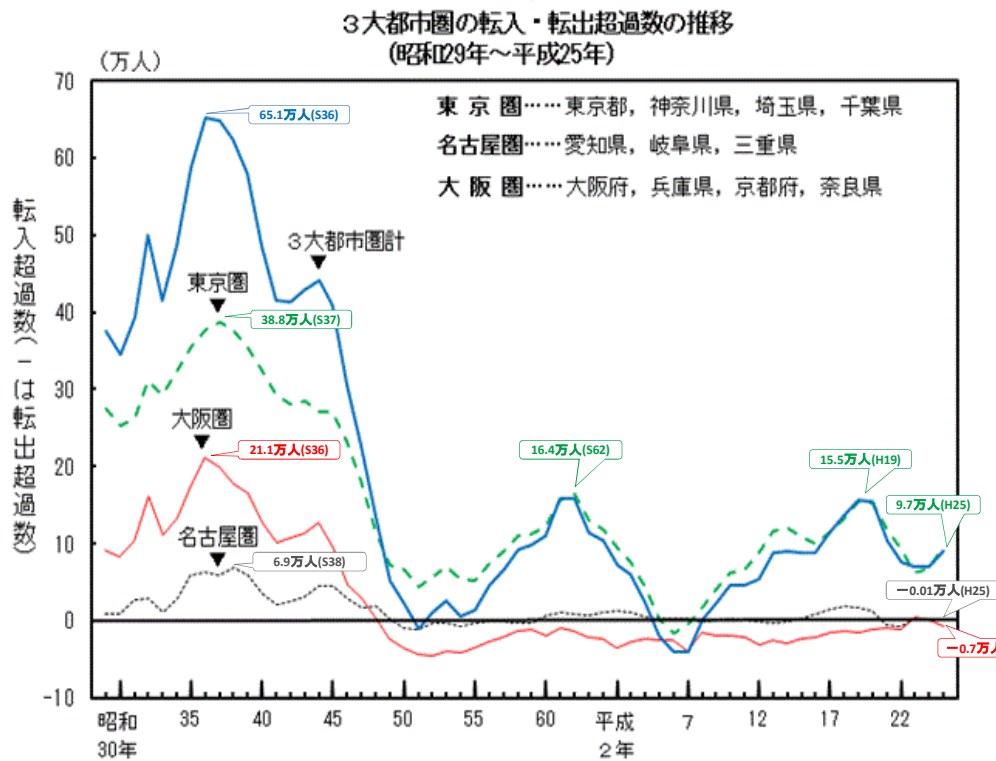
定着支援

主な支援内容

- 就職支援における「担当者制」を活かしての継続支援
- 在職者のフォローアップ
 - 事業所訪問等による雇用管理上の課題の把握
→ 定着指導

- 若者の早期離職
新規学卒者の卒業後3年間の離職率
高校卒：39.2%
大学卒：31.0%
- 特にハローワークの主な利用層である中小企業で離職率が高い傾向

○ 人口移動の状況を見ると、地方圏から東京圏への流出が続いており、年齢別では15歳から24歳までの若年層の割合が大きい。進学や就職の機会に東京に移動していることがうかがわれる。

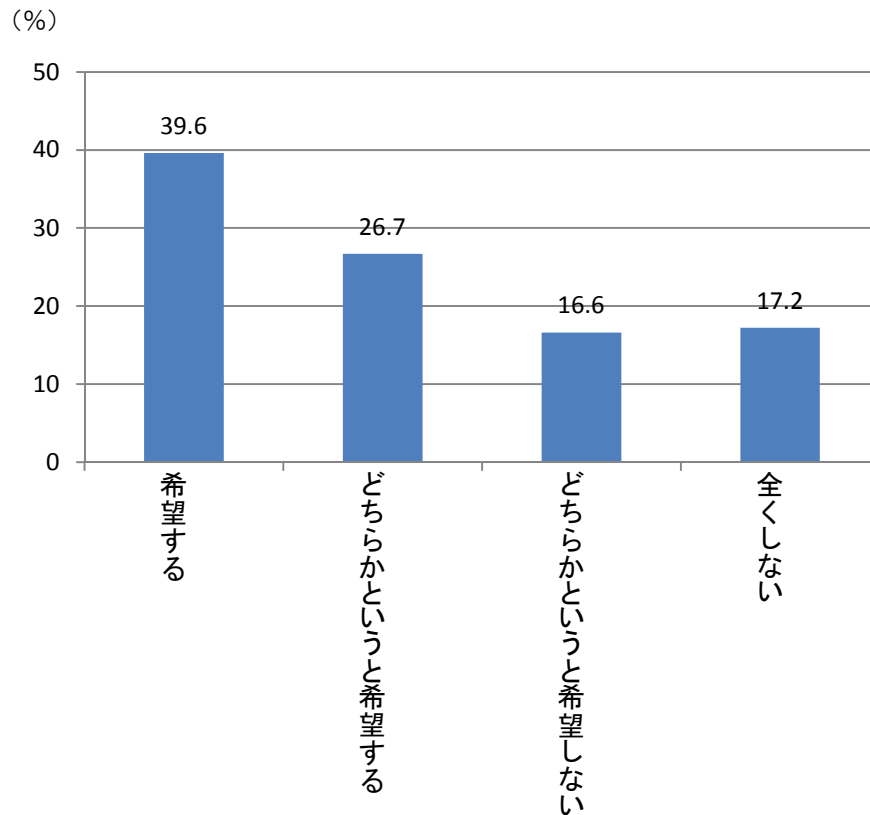


(備考)住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)より作成

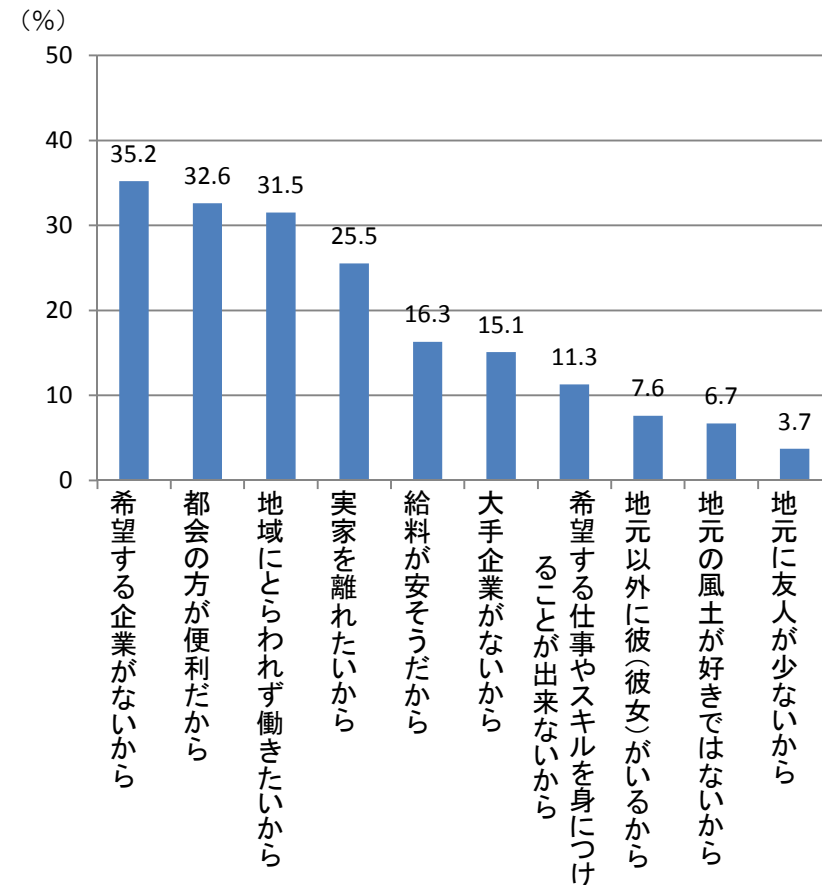
Uターン・地元就職に関する大学生等の意識

- 現時点で地元(Uターン含む)就職を希望するかという質問について、「希望する(39.6%)」・「どちらかという希望する(26.7%)」と回答した者の割合は、全体の66.3%。
- 地元就職を「(どちらかといえば)希望しない」と回答した理由として最も多いのは、「志望する企業がないから(35.2%)」。

Q:現時点で地元(Uターンを含む)就職を希望しますか？



Q:地元就職を「(どちらかといえば)希望しない」と答えた方:地元(Uターン含む)就職を希望しない理由は何ですか？(複数回答)



各国における若年者の失業率と就職を取り巻く環境

国	失業率(%)			就職を取り巻く環境
	全年齢計	15～24歳	25～34歳	
日本	4.1	6.9	5.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新卒一括採用の慣行による安定的な就職により、各国に比べ若年者の失業率が低い。 ・ 「3年以内既卒者の新卒扱い」の普及を推進中。
アメリカ	7.4	15.5	7.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多くの大学ではインターンシップの経験が単位となるため、ほとんどの学生がインターンシップに参加。
イギリス	7.7	20.9	7.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学在学中に就職活動をしない者が大半を占める。 ・ 大学卒業後にボランティア活動などで社会経験を積んだ後、就職活動を行う者も多い。
フランス	9.9	23.9	11.8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学以外の高等教育機関は実学志向。産業界との関係は緊密。 ・ 大学修了者は民間企業への就職は相対的に不利(就職先は教職、公務員が中心)。
ドイツ	5.3	7.9	6.2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中等教育卒業後、企業で見習い就労を行いながら、同時に職業学校に通学する「デュアルシステム」の制度が存在。
スウェーデン	8.0	23.6	8.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 失業者に対して積極的労働市場政策を展開し、労働市場への早期復帰等に注力。 ・ 傷病により労働市場を離れている者、長期失業者、若年失業者、移民・難民対策に重点を置いた雇用政策を実施。
イタリア	12.2	40.0	17.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業は即戦力となる労働者を採用する傾向があり、若年者は専門的資格を有していない場合や職業経験が乏しい場合が多く、労働市場では不利。
スペイン	26.1	55.5	29.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中等教育中退者の割合は2009年で31.2%と、EU加盟国内では高い国の一つ。 ・ 中退者に対し、職業資格を取得するための取組を実施。

(資料出所)・OECD StatExtracts 2013

・雇用政策研究会報告書(2012年8月)、厚生労働省「海外情勢報告」(2013、2010～2011)